

# 四半期報告書

(第40期第2四半期)

株式会社 **星医療酸器**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長・I R担当 岡 田 利 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長・I R担当 岡 田 利 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社星医療酸器 神奈川事業所  
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器 千葉支店  
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器 埼玉営業所  
(埼玉県北本市荒井四丁目151)

株式会社星医療酸器 名古屋支店  
(愛知県小牧市大字舟津1298番地)

株式会社星医療酸器 大阪営業所  
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器 尼崎営業所  
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,220,809	4,261,970	8,886,072
経常利益 (千円)	549,047	480,702	1,150,083
四半期(当期)純利益 (千円)	330,769	285,874	691,362
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	305,234	298,372	713,351
純資産額 (千円)	8,177,761	8,751,790	8,519,685
総資産額 (千円)	11,521,110	11,750,083	12,037,347
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	99.97	86.53	209.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.6	73.0	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	387,675	373,427	1,075,996
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△160,060	△137,224	△258,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△318,590	△260,342	△589,078
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,323,365	5,619,010	5,643,150

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.31	56.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策への期待感から円高の是正や株価の上昇が進み、景況感などに改善の動きが見られました。しかしながら、新興国の成長鈍化、欧州債務問題の長期化等の懸念材料もあり、先行きには不透明感が残っております。

当医療ガス業界においては、業界内における競争が引続き激化しており、加えて医療機関経営の効率化や、医療技術の進化による入院日数の短期化等もあり、当社グループを取巻く環境は引続き厳しいものと思われまます。

このような環境のもと、グループ各社との効率的な連携を図りつつ現状の経営基盤の拡充を図るとともに、国の在宅医療促進政策を加味して、自社開発製品「パレッツ」（無線通信機能を搭載した在宅酸素療法用酸素供給装置に付随する製品）を本格投入すると共に、在宅医療や介護福祉関連など多岐に亘る分野における取扱業務の多様化推進と、経営環境に即した柔軟な経営、並びに社会貢献を念頭に営業力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、連結売上高は4,261百万円（前年同四半期比1.0%増）と増収を確保できましたが、利益面では、連結経常利益は480百万円（前年同四半期比12.4%減）、連結四半期純利益は285百万円（前年同四半期比13.6%減）と減益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ①医療用ガス関連事業

当部門は、薬剤や医療機器の進歩、並びに患者様の身体的負担を軽減する医療技術の浸透などにより、術後のケアが短期間となり、従来に比して入院日数が減少していることから、医療用ガスの消費量は鈍化の傾向にあります。

このような環境を踏まえ、医療ガスの生産性と収益性のバランスを考慮し、安定供給を旨とし、新規取引先の開拓と既存取引先への高付加価値サービスの提供に注力してまいりましたが、売上高は1,631百万円（前年同四半期比1.2%増）、一方セグメント利益は161百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

## ②在宅医療関連事業

当部門は、当社グループが、以前より重点的に注力しており、当社の収益源の要の一つとして成長しつつあります。患者様の日常生活を将来にわたってトータルサポートすることを目的に開発いたしました「パレツ」の出荷数も順調に推移しました。また、人工呼吸器やCPAP（持続陽圧呼吸療法：閉塞型無呼吸症に対応する機器）と併せ、当社の知名度の向上と販売強化に努めました結果、売上高は1,644百万円（前年同四半期比3.9%増）、一方セグメント利益は267百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

## ③医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、メンテナンス・工事の両部門において、多くの医療機関で耐震補強工事及び老朽化による増改築工事の需要が継続している状況です。一層の営業努力を継続しておりますが、工事完成時期のずれ込みの影響もあり、売上高は338百万円（前年同四半期比18.5%減）、セグメント利益は14百万円（前年同四半期比67.5%減）となりました。

## ④介護福祉関連事業

当部門は、在宅並びに医療機関・医療施設等へ取扱商品の販売やレンタルをおこなっております。現在注力中の「プロフアンド」（歩行困難な方も、自身の両足でペダルを漕ぐことが出来、リハビリ効果も期待できる足漕ぎ車椅子）が好評につき、伸張が見込まれるところです。業績につきましては拡販に努めた結果、レンタル部門は堅調に推移しましたが、販売部門が若干低調となったため、売上高は198百万円（前年同四半期比6.7%減）、セグメント利益は23百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

## ⑤施設介護関連事業

有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）は入居率の向上に向け、営業努力を続けております。当施設の高度なサービスの提供と居宅介護支援事業者並びに病院の医療相談室へのアプローチが奏功し、入居率は増加傾向にあります。高齢化社会への対応として、平成24年12月に通所介護施設「あしつよ・文京」（東京都文京区）を開設し、業務範囲の拡大を図りました。それらの結果、売上高は125百万円（前年同四半期比33.3%増）と増収でしたが、利益面ではセグメント損失31百万円（前年同四半期セグメント損失34百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は11,750百万円（前連結会計年度末比287百万円減）となりました。これは、受取手形及び売掛金が268百万円、たな卸資産が33百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は2,998百万円（前連結会計年度末比519百万円減）となりました。これは、支払手形及び買掛金が283百万円、未払法人税等が23百万円、賞与引当金が43百万円、長期借入金が58百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は8,751百万円（前連結会計年度末比232百万円増）となりました。これは、配当金の支払いによる減少66百万円、当第2四半期純利益285百万円等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より24百万円減少し5,619百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により得られた資金は373百万円（前年同四半期比14百万円減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が480百万円となり、減価償却費の計上196百万円、法人税等の支払216百万円があったこと等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により使用した資金は137百万円（前年同四半期比22百万円減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出114百万円や投資有価証券の取得による支出11百万円があったこと等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により使用した資金は260百万円（前年同四半期比58百万円減）となりました。これは、リース債務の返済による支出135百万円、長期借入金の返済による支出58百万円、配当金の支払66百万円があったこと等によるものであります。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,601,681	3,601,681	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,601,681	3,601,681	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	3,601,681	—	436,180	—	513,708

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
星医療酸器取引先持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	417	11.59
ビービーエイチ フォー フィ デリティ ロー プライスト ストック ファンド(プリンシ パル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行 決済事業部)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 022210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	319	8.87
株式会社エム・エス・アール	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	282	7.84
星 昌 成	埼玉県さいたま市見沼区	208	5.79
星 孝 子	東京都北区	175	4.87
星 和 男	東京都北区	171	4.77
星 幸 男	埼玉県川口市	171	4.77
下 山 好 一	神奈川県横浜市中区	100	2.79
星医療酸器従業員持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	87	2.44
榎 本 正 美	埼玉県さいたま市南区	68	1.89
計	—	2,002	55.61

(注) 上記のほか当社所有の自己株式298千株(8.28%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 298,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,298,500	32,985	同上
単元未満株式	普通株式 5,181	—	同上
発行済株式総数	3,601,681	—	—
総株主の議決権	—	32,985	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式64株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7-11-18	298,000	—	298,000	8.27
計	—	298,000	—	298,000	8.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,643,150	5,619,010
受取手形及び売掛金	1,734,131	1,465,817
たな卸資産	※ 190,818	※ 157,082
繰延税金資産	78,020	77,947
その他	41,567	47,132
貸倒引当金	△6,957	△7,701
流動資産合計	7,680,730	7,359,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	593,991	589,969
土地	1,870,975	1,870,975
その他（純額）	689,856	700,550
有形固定資産合計	3,154,823	3,161,496
無形固定資産	101,083	86,797
投資その他の資産		
投資有価証券	541,997	567,888
その他	560,545	576,270
貸倒引当金	△1,832	△1,658
投資その他の資産合計	1,100,710	1,142,500
固定資産合計	4,356,617	4,390,794
資産合計	12,037,347	11,750,083
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,531,010	1,247,073
1年内返済予定の長期借入金	117,636	117,636
未払法人税等	220,402	196,454
賞与引当金	120,000	76,300
その他	674,084	535,993
流動負債合計	2,663,134	2,173,457
固定負債		
長期借入金	117,683	58,865
役員退職慰労引当金	443,987	486,887
長期預り保証金	18,475	16,534
その他	274,381	262,548
固定負債合計	854,528	824,835
負債合計	3,517,662	2,998,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	7,883,326	8,103,127
自己株式	△509,990	△510,184
株主資本合計	8,323,224	8,542,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,311	38,247
その他の包括利益累計額合計	29,311	38,247
少数株主持分	167,149	170,712
純資産合計	8,519,685	8,751,790
負債純資産合計	12,037,347	11,750,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,220,809	4,261,970
売上原価	1,972,071	1,996,248
売上総利益	2,248,738	2,265,721
販売費及び一般管理費	※ 1,710,986	※ 1,794,371
営業利益	537,752	471,349
営業外収益		
受取利息	4,862	1,851
受取配当金	6,922	6,917
その他	4,368	3,987
営業外収益合計	16,153	12,756
営業外費用		
支払利息	4,858	3,403
営業外費用合計	4,858	3,403
経常利益	549,047	480,702
特別損失		
固定資産除却損	152	—
特別損失合計	152	—
税金等調整前四半期純利益	548,895	480,702
法人税等	216,614	191,741
少数株主損益調整前四半期純利益	332,281	288,960
少数株主利益	1,511	3,086
四半期純利益	330,769	285,874

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	332,281	288,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,046	9,411
その他の包括利益合計	△27,046	9,411
四半期包括利益	305,234	298,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,680	294,810
少数株主に係る四半期包括利益	553	3,562



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	548,895	480,702
減価償却費	218,684	196,927
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	330	42,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,067	568
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,200	△43,700
受取利息及び受取配当金	△11,785	△8,768
支払利息	4,858	3,403
有形固定資産除売却損益 (△は益)	152	—
売上債権の増減額 (△は増加)	259,464	268,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,984	33,735
仕入債務の増減額 (△は減少)	△318,140	△283,937
その他	348	△107,255
小計	689,556	583,062
利息及び配当金の受取額	12,074	10,121
利息の支払額	△4,609	△3,377
法人税等の支払額	△310,654	△216,378
法人税等の還付額	1,308	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,675	373,427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△112,568	△114,648
投資有価証券の取得による支出	△38,433	△11,456
長期貸付金の回収による収入	3,551	3,559
その他の支出	△13,361	△15,024
その他の収入	751	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,060	△137,224
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△150,618	△135,174
長期借入金の返済による支出	△58,818	△58,818
自己株式の取得による支出	△42,646	△193
配当金の支払額	△66,507	△66,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,590	△260,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,975	△24,139
現金及び現金同等物の期首残高	5,414,341	5,643,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,323,365	※ 5,619,010

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(税金費用の計算)	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	77,154千円	70,972千円
未成工事支出金	87,566 "	64,485 "
原材料及び貯蔵品	26,097 "	21,623 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料及び手当	660,505千円	681,942千円
賞与引当金繰入額	92,212 "	47,594 "
退職給付費用	53,210 "	53,808 "
役員退職慰労引当金繰入額	330 "	42,900 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	5,323,365千円	5,619,010千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	5,323,365千円	5,619,010千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	66,475	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	66,074	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	66,073	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	66,072	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,612,895	1,582,523	415,941	212,440	93,893	3,917,694	303,115	4,220,809
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	41,610	—	—	41,610	—	41,610
計	1,612,895	1,582,523	457,551	212,440	93,893	3,959,304	303,115	4,262,419
セグメント利益 又は損失(△)	176,780	289,068	45,563	23,490	△34,276	500,625	41,530	542,156

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	500,625
「その他」の区分の利益	41,530
セグメント間取引の消去	△4,403
四半期連結損益計算書の営業利益	537,752

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,631,639	1,644,318	338,946	198,238	125,176	3,938,319	323,650	4,261,970
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	31,043	—	—	31,043	—	31,043
計	1,631,639	1,644,318	369,989	198,238	125,176	3,969,362	323,650	4,293,013
セグメント利益 又は損失(△)	161,100	267,967	14,791	23,086	△31,666	435,280	41,791	477,071

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	435,280
「その他」の区分の利益	41,791
セグメント間取引の消去	△5,721
四半期連結損益計算書の営業利益	471,349

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	99円97銭	86円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	330,769	285,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	330,769	285,874
普通株式の期中平均株式数(株)	3,308,791	3,303,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第40期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月11日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 66,072千円   |
| ② 1株当たりの金額           | 20.00円     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月3日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社星医療酸器  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。





## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【会社名】	株式会社星医療酸器
【英訳名】	HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星 幸 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—————
【本店の所在の場所】	東京都足立区入谷七丁目11番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社星医療酸器神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27) 株式会社星医療酸器千葉支店 (千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10) 株式会社星医療酸器埼玉営業所 (埼玉県北本市荒井四丁目151) 株式会社星医療酸器名古屋支店 (愛知県小牧市大字舟津1298番地) 株式会社星医療酸器大阪営業所 (大阪府交野市私部西五丁目32番25号) 株式会社星医療酸器尼崎営業所 (兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長星幸男は、当社の第40期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。